

横浜市の訓練実施結果概要

訓練の 目的	第 37 回九都県市合同防災訓練実施大綱等に基づき、市民、町の防災組織、事業所、防災ボランティア、防災関係機関の連携の強化と市民の防災意識の向上を図ることを目的として実施した。
日 時	平成 28 年 8 月 21 日（日） 10：00～12：00
会 場	横浜市南区中村町 4 丁目 269 番地 1 横浜市立中村小学校ほか
規 模	参加機関（団体） 57 機関、 参加人員約 1200 名
想定地震	相模湾を震源とするマグニチュード 8.1、市内最大震度 7 の地震が発生し、家屋の倒壊や道路損壊、ライフラインに甚大な被害が発生、街区では木造家屋を中心とする火災が延焼拡大、地震による土砂崩れが発生し、負傷者が多数発生している
訓練項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 シェイクアウト訓練 2 避難、救出、救護訓練 3 初期消火訓練 4 緊急交通路確保訓練 5 道路啓開訓練 6 水道施設復旧訓練 7 応急危険度判定訓練 8 救援物資輸送訓練 9 情報収集伝達訓練 10 救出、救助訓練 11 医療救護訓練 12 火災防御訓練 13 避難所開設、運営訓練
訓練の 特徴	<p>本年 4 月に発生した熊本地震や、近年の局地的な豪雨などに対する備え、地域の実情に応じた実践的な訓練を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 木造密集地域における初期消火訓練 木造住宅密集地域における住民、消防団等が一体となった初期消火訓練実施

<p>訓練の特徴</p>	<p>2 地域防災拠点における避難生活体験 大規模地震の発生により自宅で避難できなくなったことを想定に熊本地震の教訓を踏まえながら避難所生活体験を実施</p>
--------------	---

<p>参加機関</p>	<p>【地域住民】 中村地区連合町内会、地域防災拠点運営委員会、シェイクアウト当日参加者</p> <p>【行政機関】 陸上自衛隊第31普通科連隊、第三管区海上保安本部横浜海上保安部、神奈川県警察</p> <p>【指定公共機関】 東京ガス(株)横浜支店、東京電力パワーグリッド(株)神奈川総支社、東日本電信電話(株)神奈川事業部、(株)NTTドコモ神奈川支店、ソフトバンク(株)、KDDI(株)南関東総支社</p> <p>【指定地方公共機関】 各都県トラック協会</p> <p>【協定締結機関等】 (一社) 横浜建設業協会、(一社) 神奈川県建設業協会横浜支部、神奈川建設重機協同組合、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合神奈川県支部、日本通運(株)横浜支店、(公社) 日本建築家協会関東甲信越支部神奈川地域会、(一社) 神奈川県建築士事務所協会横浜支部、(一社) 横浜市建築士事務所協会、横浜市建築設計協同組合</p> <p>【市民組織・ボランティア等の各種団体】 (特非) 救助犬ネットワーク、(特非) 救助犬訓練士協会、横浜市アマチュア無線非常通信協力会南区支部、災害ボランティアバイクネットワーク関東神奈川県支部、(公社) 横浜市国際交流協会</p> <p>【市関係】 南区役所、南消防署、南消防団、南土木事務所、水道局、消防局、総務局、建築局、経済局、医療局、健康福祉局、交通局、道路局</p> <p>【医療関係】 日本赤十字社神奈川県支部、横浜市立大学附属市民総合医療センター、横浜市立市民病院、済生会横浜市東部病院、けいゆう病院、横浜市立みなと赤十字病院、済生会横浜市南部病院、聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院、横浜市立大学附属病院、横浜南共済病院、横浜労災病院、昭和大学藤が丘病院、昭和大学北部病院、国立病院機構横浜医療センター、横浜市医師会、南区医師会</p>
<p>協力機関</p>	<p>(福) 横浜市社会福祉協議会、南区障がい児者団体連絡会、(一社) 水難学会、(特非) 日本防災士会横浜支部、横浜市管工事協同組合、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)</p>